

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 26 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380374

研究課題名(和文) 障害者に対する統計的差別の実証・実験的方法による研究

研究課題名(英文) Empirical and Experimental Research on Statistical Discrimination for Disability

研究代表者

長江 亮(NAGAE, Akira)

東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・特任研究員

研究者番号：80468876

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：統計的差別のフィールド実験については、日本にフィールド実験の施行に伴う制度的枠組みが整備されていないため断念した。他のプロジェクトによるアンケート調査の分析は、使用予定データの追跡調査が行われたため、それをパネル化し、一次分析結果を調査報告書で公表した。このデータを使用した研究は成果公表を目指して研究を遂行中である。

近年の障害者施策の機能については、法定雇用率を達成すると企業業績が悪化するため、施策の目的の企業負担の均等化を充実すべきことを示した。制度は事業主に障害者雇用の金銭的インセンティブを与えていないことを示した。施策に非効率性があることを再確認した。

研究成果の概要(英文)：Conducting field experiment need to receive the approval by the Local Research Ethics Committees and Institutional Review Boards. However there is no such organizations in Japan. Therefore we abandoned that experiment. About the research using the survey data by another research project: that project conducted the follow-up survey. Therefore we made the panel database and survey report. We are conducting research using this survey.

About the research on the effects of the disability employment policy in Japan, we obtain three results. First, we verified that the companies that met the statutory employment rate within the estimation period performed worse than those that did not. Therefore disability employment policy in Japan have not been function smoothly. Second, the policy does not provide financial incentives for employers to employ disabled people. Third, we reconfirmed that policies are inefficient.

研究分野：財政・公共経済

キーワード：障害者雇用施策 政策評価 障害者雇用 障害者施策 統計的差別

1. 研究開始当初の背景

2016年4月1日から「障害者差別解消法」が施行された。本研究の開始当初には同法の制定に向けて活発な議論がなされ、研究遂行中の2014年1月10日に日本政府は障害者権利条約を批准した。これに伴い障害者施策は強化されてきている。しかしながら、その効果に関する量的な評価はなされていない。

一般に、マイノリティの雇用を促進するための施策は、企業の最適化行動に対する制約となるため、非効率と考えられている。しかし、差別の原因が求職者と雇用者間の情報の不完性にある場合、同じ生産性を持つ労働者であっても、異なる賃金を受け取る現象が生じることになる。この場合差別禁止法の導入は、労働市場の効率性確保という側面から支持されるため、極めて重要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は二つある。第一に、近年の施策強化を受けて、日本の障害者雇用施策が円滑に機能しているか否かを量的な分析で確認することである。第二に、アンケート・データとフィールド実験を用いて、日本の労働市場に障害者に対する統計的差別があるのか否かを検証することである。

3. 研究の方法

第一の目的である日本の障害者雇用施策が円滑に機能しているか否かの研究では、東京と大阪に本社がある企業の情報を使用して、障害者を雇用することが企業利潤に対して影響があるか否かを確認する。

第二の目的である統計的差別の実証研究は、初任給を使用した賃金関数を推定して、経営者が求職者の能力の評価を、人種や性別といったグループ属性を表す変数の係数を使用して行われているか否かを確認してなされている。

本研究代表者が参加していた「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」では、障害者の日常生活と就労に焦点をあてたアンケート調査が行われている。従って、このデータを使用して統計的差別の有無を検証する。

また、これまで日本ではLundberg S. J. and Startz R., (1983) "Private discrimination and social intervention in competitive labor markets", *American Economic Review*, Vol. 73, pp. 340- 347. で扱われているような、能力測定の困難さがグループによって異なる場合に発生する統計的差別の実証分析は行われていない。そこで、エントリーシートを使用して、新卒の採用過程に統計的差別が見られるか否かをフィールド実験の方法

を用いて検証する。

4. 研究成果

障害者に関する各種施策強化で、日本の労働市場における障害者雇用状況が変化していないか、施策の効果は先行研究にみられるような、本研究実施以前の状況と変化していないか、といった点を確認する研究の研究実績は、次の3つである。

(1) 障害者雇用施策の強化により、施策は障害労働者の数を増加させる機能があるが、法定雇用率を達成すると企業パフォーマンスが悪くなる。そのため、施策の目的である企業負担の均等化施策を充実すべきであることを明らかにし、研究論文の形で公刊した。

(2) 日本の障害者雇用施策は雇用率・納付金制度と呼ばれる。この制度の基では、法定雇用率を満たさない事業主は障害者雇用納付金を支払い、満たしている事業主は雇用助成金をうけることになっている。これらの金額が障害者を雇用するインセンティブを企業に与えているか否かを検証した研究論文を国際学会で報告した。

(3) これまでに行った、障害者雇用施策が株価と企業利益に与える影響を検証して施策の非効率性を指摘した研究を再編し、WPとして公表した。また、同論文を国際学会でも報告している。この論文は英文の国際査読付き雑誌への投稿を目指して改定中である。

第二の研究のフィールド実験は、十分に検討したうえで実行を断念した。この手法は被験者に実験内容を伝えないまま実社会で実験を行うものである。そのため、手法を実行するためには倫理的な問題を十分に考慮しなくてはならない。本手法が多く行われているアメリカでは、研究者が所属する大学といった組織だけでなく、政府も手法施行に関するガイドラインを定めている。日本ではこの手法を実行するだけの制度的枠組みが整っていないため本研究実施は断念し、このための研究資金は未使用で返納した。

アンケート調査に関しては、以上の理由があったため、研究遂行が大幅に遅れた。また、使用するデータは、他の研究プロジェクトの調査結果を使用する予定であった。本研究の最終年度にその調査の追跡調査が実施されたため、得られた結果をパネル化する作業を行い、その一次的基礎分析を調査報告書の形で公表した。従って、このデータを用いた研究成果については今後の研究課題として次年度のできるだけ早い段階で成果公表を行うことを目指して研究を遂行している。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

Akira Nagae, Disability Employment and Productivity, Japan Labor Review, 査読無, winter 2015, Vol.45, No.1, pp.56-75.

http://www.jil.go.jp/english/JLR/documents/2015/JLR45_nagae.pdf

長江亮、障害者雇用と生産性、日本労働研究雑誌、査読無、No.646、2014、pp.37-50.

<http://www.jil.go.jp/institute/zassi/ba cknumber/2014/05/pdf/037-050.pdf>

Akira Nagae, Effects of the Japanese disability employment policy on shareholder wealth, Institute of Research in Contemporary Political and Economic Affairs, Working Paper, 査読無, No.1301, April, 2013, 33 pages.

<https://www.waseda.jp/fpse/winpec/assets/uploads/2014/07/No.E1301%EF%BC%88E9%95%B7%E6%B1%9F%E4%BA%AE%EF%BC%89%E7%B5%90%E5%90%88%E6%B8%88.pdf>

[学会発表](計4件)

Akira Nagae, Effects of the Japanese disability employment policy on shareholder wealth, Western Economic Association 12th International Conference, January 10, 2016, Nanyang Technological University, Singapore.

長江亮、障害者雇用法制と企業行動、REASE (Research on Economy and Social Exclusion) 公開講座「障害者雇用法制の現状と課題」、2015年3月7日、東京大学、東京都・文京区

長江亮、Effects of the Japanese disability employment policy on the adjustment cost of the labor、第17回労働経済学コンファレンス、2014年9月13日、大阪大学中之島センター、大阪府・大阪市

Akira Nagae, Effects of the Japanese

disability employment policy on the adjustment cost of the labor, 20th International Panel data conference, July 10, 2014, Hitotsubashi Hall, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

[図書](計1件)

長江亮 他、REASE (Research on Economy And Social Exclusion: 社会的障害の経済理論・実証研究) 障害者の日常・経済活動調査 (追跡調査) 調査報告書、2017年、1-152.

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

長江亮、書評: 森壮也・山形辰史著『障害と開発の実証分析 社会モデルの観点から』 勁草書(2013年)、海外社会保障研究、査読有、No.188、2014、pp.53-57.

ホームページ等
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/19982007.pdf>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

長江亮 (NAGAE, Akira)
東京大学・大学院経済学研究科・特任研究員
研究者番号: 80468876

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()

研究者番号：